

平成 24 年度 長野市行政改革大綱実施計画専門委員会 会議録（概要）

日 時：平成 25 年 3 月 25 日（月）午後 1 時～3 時

場 所：長野市役所第二庁舎 会議室 17

出席者：委 員：高橋委員長、北原委員、小林明委員、小林俊規委員、小宮山委員、鈴木委員、
塚田委員、成澤委員、村澤委員、山崎委員、吉田委員、若井委員

長野市：財政部財政課：広沢課長、村松課長補佐

事務局（行政管理課）：竹内課長、丸山課長補佐、岩山課長補佐、上條主事

≪資料≫

- ① 長野市財政推計（平成 25 年 3 月作成）
- ② 第 6 次行政改革大綱実施計画（案）
- ③ 第 6 次行政改革大綱実施計画（案）項目一覧

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 議 事

(1) 長野市財政推計（平成 25 年 3 月作成）について

（事務局）

先般、平成 25 年度当初予算を基礎として平成 34 年までの 10 年間の財政推計を作成したが、委員からこの新しい財政推計の説明を求める意見があったので、本日説明申し上げる。

（財政課）

<資料①を説明>

（小林俊規委員）

今年度の標準財政規模と財政力指数を教えてください。

（財政課）

標準財政規模は 894 億円ほど、財政力指数は 0.690

（小林俊規委員）

基金を積みながら借入れもするという両建てになっているが、基金は最低でもこれくらい必要という目安があつてのことか。基金の適正残高はどのくらいを考えているのか。

（財政課）

歳出の際に起債と基金をどの程度バランス良く使うかという質問だと思うが、基金は最低 100 億を目安とさせていただいている。施設整備など、現役のところだけで一気に貯金を使い果たすことは好ましくなく、応分に利益を享受する将来の市民も負担を負うべきで、市債も十分に活用していく必要がある。併せて、有利な市債を使うことで、交付税措置という形で元利償還金の何割かを国からもらえる。

(小林俊規委員)

減債基金は結構持っているのか。

(財政課)

財政調整基金が 23 年度末で 161 億円、減債が 40 億円、土地開発基金が 13 億ぐらい。3つの基金合わせて 213 億。

(小林俊規委員)

100 億まで基金を取り崩しておいて、その後にもた積んでいる。100 億が目安なら借りなければ良いのではないか。

(財政課)

この財政推計は、今後 10 年間の財政の全体像のイメージとして出しているもの。これから先の 10 年間の各年度の歳入・歳出の差し引きを基金として積んだようになっていて、財政計画ではない。あくまでも参考資料。これから先、新たにやらなければいけないことも発生してくるが、それはまだ事業費が確定していないので歳出に見込んでいない。だから、どんどん基金が増えていくように見えるが、増えた分は、これから先やらなければいけないものに充てていく、それを判断するための資料として作っている。

(小林俊規委員)

歳出額が変わってくるということか。

(財政課)

例えば大規模プロジェクトの南長野運動公園は昨年 9 月に初めて具体化してきた。それまでは事業費がはっきりしないので、財政推計には反映されていなかった。これから先も事業費がはっきりしたものが出来れば、新たにはめ込んでいくので、歳入・歳出は変わってくる。

(小林俊規委員)

国も大変だ、県も大変だ、このままだと大変なことになるといつている時に、市だけは どうして大丈夫なのか。

(財政課)

大丈夫といつているわけではない。これから先のものを見込んでいないので、そういったものが入ってくればどうなるか、これから先の課題になる。

(小林俊規委員)

なぜ、行政改革が必要か。一つには財政的に大変だからということが大きな理由のはず。負担金を増やすとか、施設をなくすとか、いろいろな部分で市民の痛みを伴うものもあるのだから、財政的に大変だということを見せてもらわないと。

(財政課)

長野市の財政推計は、毎年新しい予算の編成が終わった段階で見直しをしている。その時点でいろいろな動きを見ながら調整し、数字が固まれば固まった数字を計上しているが、将来的な事業費、特に建設的なものはなかなか見通しが立たない。今後、第3給食センターや第1給食センターの更新も必要だが、現段階では見込んでいない。具体的な要求等で予算が固まってくれば、その時点で組み入れていく。予算計上したもの、ある一定の前提条件をつけた社会保障や経済成長率などは組み込んでいるが、個々の事業、「これを入れる・入れない」というのは具体的な年度年度の予算要求があって、収支のバランスを見ながら優先順位をつけて選択している。この財政推計は100%完璧なものではない。イメージとして理解してほしい。

(小林俊規委員)

国は消費税を10%に上げて、更に上げなければとっている。10%でも社会保障関係費には足りない。それなのに歳出の推計がフラットで行くなんて考えられない。

(山崎委員)

前回の推計から、単純に言えば100億円増えた。ならば先ほどの給食施設とか、そういうものは予め少しでも一緒に出しておいた方がいいと思う。

(財政課)

大規模プロジェクト事業が8事業から10事業に増え、南長野運動公園総合球技場整備事業で72億円、第4給食センター事業で43億円、ほぼこの分が増えた。これはあくまでも25年度から34年度の10年間で、現時点で見込まれること、想定できること、変動も止むを得ないイメージとして作っている。この精度を上げていくとなると、予算編成並みの作業を5か年・10か年計画としてやることになる。財政推計は各年度の当初予算の付属資料として作っているもの。予算で見込んだものは入るが、それ以降のもの、幾らになるかも決まっていないものについては見込んでいない。第4学校給食センターや南長野運動公園は25年度予算に見込んでおり、今回新たに入ってきて100億円の増。第3・第1給食センターはやらなければいけないという認識はあるが、25年度予算には出てこない事項なので予算付属資料としての財政推計には入っていない。先ほど福祉の話があったが、老年人口の伸びは見込んでいる。ただし、機械的にその伸びを落とし込んでいるので、具体的にどの手当を増やすとか、細かい積算をしているものではない。推計という性質上、予算編成並みに細かく組み上げているものでないことを理解いただきたい。

(高橋委員長)

歳入・歳出がフラットになっているのが理解できないというのが、大方の感想だと思う。社会福

社関係はやっぱり増えていくだろう。それがフラットになっているのは何故か。

(財政課)

老年人口が増える程度に年少人口が減るとか、そういう要素もあるので全体の中ではそんなに目立たなくなってしまう。

(高橋委員長)

児童が減れば児童手当が減るという感じか。

(財政課)

高齢者関係の予算は、市の予算全体から見ればそれほど多くなく、それに1%や2%の年間の伸びを見込んでいっても億円単位のグラフなので単年ではそれほど大きな額の伸びにはならない。グンと伸びることはない。

(小林俊規委員)

国も均衡を図るため増税をしたいという方向があって、県も大変な穴が開くという話をしている。本当は大変なのではないか。そういうメッセージを市民に出す必要があるのではないか。

(財政課)

推計とは別のレベルで示すことは大事だと思う。県の推計も数値グラフはフラットになっている。あくまでも見込める部分しか見込んでいない。県でも具体的に高齢者の手当などまで積算していないはず。推計は推計としても、これから先の需要増は間違いないので、今後の財政運営をどのようにしていくのか、明確なメッセージを発信していくべきだということはおっしゃるとおり。

(村澤委員)

危機感を持っているならば、表現として、基金100億円以上確保、事業費は減少、基金は漸増という安心感を与えるような表現でいいのか。

(財政課)

客観的にグラフの説明をしているだけで、危機感とか、そういうことは別の次元で言葉として説明していくことは必要かも知れない。

(北原委員)

人はこれを見て理解するのだから。書かれている言葉を素直に取れば、基金が増えているから安心だということ。危機感はない。

(小林明委員)

この会議でいつも問題になったのが10年間は何とか持つかもしれないが、その先はどうなのか。もちろん社会保障費の増もあるだろうし、当然やらなければいけない公共施設の保守、そういうものを盛り込んだものを持たないと、市の財政がしっかりとわからない。また、前回の推計より基金

が 100 億増えているが、これだけ大規模プロジェクトがプラスになっているのに有り得ない。

(財政課)

昨年 3 月に作成したものは 23 年度分が予算で、それが今回決算に変わっている。予算の段階での収支は歳出が 25 億上回ってマイナス 25 億だった。実際の決算では、歳入・歳出の差し引きでプラス 50 億、いわゆる純利が出た。そこで 75 億円改善されている。予算と決算の解離があるということ。入札差金や、予定していた事業が何らかの形でできなかった、先送りになったなどの事情で毎年数十億、決算で歳出が下がる。さらに今回は国の緊急経済対策で本来なら使えなかった補助、新たに設けられた補助などで 20 億近い収支の改善があった。

(吉田委員)

これを見た限りでは、とてもいい経営状態で、長野市はとても潤っている市だという印象だ。普通の家庭でも 5 年・10 年・20 年のワークバランスシートみたいなものを作っていると思う。市では補修工事も盛り込んでないとしたら、長期ビジョンをどこで見ればいいのか。

(財政課)

経常的な維持修繕費の伸びは、施設が古くなれば当然に出てくるもの。それについては今回、国土交通省の推計を基に見込んでいる。ただし、改築が必要になるもの、何十億もかかるような大きなものに関しては見込める段階ではないので、見込んでないということ。

(村澤委員)

もし見込みたいとなったら、どういうことができれば見込めるのか。10 年とか 15 年とか。

(事務局)

今、行政管理課で公共施設白書を策定中であり、その中で、公共施設を将来建て替えた場合に幾らかかるのか試算をしている。公共施設の耐用年数を 60 年とし、30 年目で大規模改修、60 年経過で建替えという条件で、将来の更新費用、大規模改修費用を推計している。向こう 40 年間で 1 年ごとに推計するが、それを財政推計の将来の折れ線グラフに被せる形にすると、フラットであるラインが押し上げられるだろう。それを下げるために施設の統廃合などを考えることに使っていきたいと思っている。

(小林俊規委員)

我々の議論の中で、職員の意識改革とか、自己評価の中で行革に対する認識を持たせ、職員全員が行革に向かっていく方向へ持っていかうという話をしたのだが、危機感のあるデータを財政課で出さない限り、誰もその気にならない。

(財政課)

公共施設白書ができて、施設の再配置計画が正式にできれば、推計の姿は全く変わってくると思う。現時点では、それが幾らになるのか、どの施設を幾らかけて直すのか、いつから直すのか、全く何も決まっていない状況では財政推計に載せることはできない。

(高橋委員長)

現状は全施設を維持している。公共施設の見直しをずっとやってきたが、なかなか理解を得られない。このままずっと維持したら、ある時点で必ず改修や建替えをしなければならない。今の状態ならこうなりますよという数字を載せないと危機感が出てこない。

(事務局)

施設白書の中にそういうことを載せていきたい。財政課が作っている財政推計とは違った意味で、危機感というか、こんなにお金がかかるということ載せていきたい。

(高橋委員長)

とにかく「危機感のあるデータを出さなければ職員の危機感は生まれませんよ」ということに対しては理解していただけるか。

(財政課)

施設白書の方に入れる方向で、行政管理課と調整して考えたい。

(2) 第6次長野市行政改革大綱実施計画について

(事務局)

実施計画については現在作成中であり、4月に最終的なまとめをし、庁議に諮り決定する予定。内容的にまだ目標が定まっていないもの、具体性に欠けるものもあるが、担当課とヒアリングを重ねている段階である。

<資料②③を説明>

(小宮山委員)

項目41に「公民館講座受講料の有料化及び施設使用料のあり方の検討」とあるが、長野県は長寿県といわれ、公民館活動の中で大勢の人が社会教育・健康面いろいろな部分で向上している。そういう公の施設である公民館に「使用料」というのはどうなのか。冬場の暖房費ならかまわないが、その辺はどうだろうかと疑問に思う。

(事務局)

長野市は平成20年度に策定した「利用者負担の基準」に従って、それぞれ使用料等の見直しを進めている。公民館についても、本来の目的とは違う「貸し館」で使う場合には一定の使用料を払ってもらうことも必要ではないかということで見直しを進めていきたい。

(山崎委員)

項目1の「自宅訪問活動事業の見直し」の年度計画に記載されている「民協」とは何か。

(事務局)

「民生児童委員協議会」のこと。わかりやすく書くようにする。

(北原委員)

項目2の「主体的な市民活動に向けたNPOなどへの支援、協働の推進」について、市の公益活動センターをもう少し有効に使えないかと以前から思っている。目的・理由のところがあまりに抽象的。もう何年もやってきて、何が問題でどの様になってきたか検証できていると思うので、今さらながらみたいな言い方じゃなくて、もう少し具体的にした方がいいと思う。

(事務局)

センターの受託者契約が25年度で終了し改定されるので、それに合わせてもう一度センターの機能を見直していきたいというもの。

(北原委員)

それをやっているとう受託者が変わるたびにゼロになる。積み重ねにならなくなるのでは。

(事務局)

担当課も一からではなく、これまでやってきたことを踏まえた上で進めていきたいと考えている。

(高橋委員長)

目標数値が51件とあるが、現在どのくらいなのか。変化がわかるようにしてほしい。

(村澤委員)

項目15の職員削減について、この会議では非正規職員の削減を含めた計画を望んでいるが。実施計画の中ではこの辺がわかりにくい。

(高橋委員長)

逆に言ったら「非正規職員の雇用・待遇について」がほしいぐらい。項目を増やして盛り込んでいった方が良くはないかと思う。

(事務局)

非正規職員に関しては今まで明確なものがなかった。どのような形にできるか検討する。

(高橋委員長)

大綱に載っているなので、検討ではなく、その先に進んでほしい。必ずそれを入れていただけると約束していただきたい。

(若井委員)

駐車場の有料化だが、周辺地域を活性化するためには、むしろ無料の方が良くはないか。

(事務局)

土日とか夜間の閉庁時に駐車している人がいる。平日も市役所の用事を済ませた後、別の所へ行って帰って来るなど、非常に駐車時間が長い車もあるようだ。本当に使いたい人、急いでいる人が駐車場を探すのに困らないよう、導入していきたいという考えである。

(高橋委員長)

項目 14 と 15 はリンクしていないという説明があったが、上下水道職員も正規職員ではないのか。5 人減と 30 人減が別々ならば、はっきり別の職員だと書くべき。普通はそう理解できない。

(事務局)

項目 14 の、業務改善で減らそうとしている職員は正規職員ではあるが、水道局の職員のことを想定している。職員課で考えている人数とは別カウントで考えている。

(小林俊規委員)

行革がうまくいくかどうかは、行政管理課の双肩にかかっている。市民に成り代わって、市職員じゃないような気になって、計画のところを厳しく、こんなことでいいのか、もっと早くやれと、皆さんの力量に期待する。

(山崎委員)

項目 4 について、東口の区画整理で「地域住民との協働」とあるが、地域住民が少なくて何を協働するのかわからない。駐車場だらけだ。住む人を多くしないと税収が上がらない。そういうところを具体的に書いてほしい。

(事務局)

駅周辺整備局が考えているのは、そこに住んでいる人との協働で公園の整備をしたいということ。ご指摘については、もう少し大局的に考えていかなければならないことだと思う。

(成澤委員)

プラスの効果を生むと市民に受け取ってもらえるような表現にしないといけない。「市民との協働」というと、市民に無理をいうことも多いかと採られる。表現の仕方も丁寧に、それをやることによって皆が潤うという感じにしてもらえればと思う。

(小林明委員)

項目 69 の「人事評価制度に連動した給与制度の見直し」について、このスピード感の無さが正に行革の不安を代表しているように見える。何でこんなに時間がかかるのか。今までも 3 年とか 5 年とかやってきているはずだ。

(事務局)

26 年度から 28 年度の 3 年間は同じ事を繰り返すようなイメージだが、我々としては 29 年度まで待たずに、1 年でも早くできるように働きかけていくしかない。担当課では、定着してから本格

導入と考えている。そこを少しでも早く実施できるようにするのが、我々の役目だと考えている。

(小林明委員)

やってみてダメだったら、また変えれば良い。最善だと思われる形でやってみて、直した方がいいものは直す。そういう形で進めていただければと思う。

もう1点、項目16の「職員提案制度」だが、目標が年間100件程度でいいのか。

(事務局)

中核市の事例を調査した中で、職員提案制度の年間平均件数が90弱だった。我々はまだ0件なので、まずは平均値に近づけたいという思いで、目安として件数を出した。

(小林明委員)

将来的には提案件数ではなくて、これによって改善結果が何件というのが最終目標だと思う。

(高橋委員長)

職員に行革意識を持ってほしいという部分がどこにも出てこない。行革意識を持った職員提案というつもりではなかったのか。どこかに行革意識というか、旗を立てていただきたい。

(高橋委員長)

最後に総括的に一言ずつ。2年間振り返って感想とあいさつを。

(山崎委員)

施設の見直しについて、耐震診断してその施設に手を入れると、また1年2年経ってどんどん先に行く。そういうことも考えて検討してほしいと思う。

(高橋委員長)

施設白書ができたら、この委員にも送ってほしい。お金をかけないようなものを作るとお願いしているが、メールでも何でもいいので。

(成澤委員)

行政管理課がまず危機感を持ってもらって、その危機感を広げてもらう。市民に示すのは、厳しい数字を示してもらった方がいいと思うので、どんどん情報公開をお願いしたい。

(小林俊規委員)

給料切られ、退職金切られ、年金も切られ、大変ですが、めげずに頑張してほしい。

(北原委員)

「協働」とは「対等」ということ。市が作ったものを住民参加で、ボランティアで、ということではなく、企画段階からの協働を是非やっていかなければと思う。

(村澤委員)

3つぐらいキーワードで示したいと思うが、全庁的に、視点はいつも行革の視点で、スピードを持って取り組んでいただければ、答申した内容も生きてくると思う。

(小林明委員)

なかなか民間の考え方が通じない部分があった。長野市は行革に対する意識が薄い。行革は永遠の課題だと思うので是非健闘してほしい。

(小宮山委員)

行革の意識を、職員へ、市民へと広げていく工作をもうちょっと浸透していけばいいと思う。

(塚田委員)

行革というのはよく口にはするが、なかなか大変なことだと思う。そういう意味で皆さんの双肩にかかっているということで、旗振り役として是非がんばっていただきたい。

(吉田委員)

長野市にとって見れば、合併した町村は重荷になっているのかなど。その中で施設の維持管理とかが難しいところに来ていると思う。

(若井委員)

行政の良さというか、そういうものを自覚しながら、民間を活用したり、民活に移行したり、いろいろやっていただければ良い効果が出てくるのではと思う。

(高橋委員長)

2期勤めさせていただいたが、初めにここに来たときは名前が行政改革推進局だった。この4年間で現在の課に名前も変わって組織も変わった。本来は、行政管理課という名前ではなく、行政改革管理課というような名前ではないかと思う。そういう意識を持って進めていただきたい。

4 その他

委員会終了にあたって、事務局から御礼あいさつ

5 閉会